



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	226,974	3.8	19,179	14.7	22,606	14.4	13,082	31.6
26年3月期	218,632	14.5	16,718	15.6	19,764	44.3	9,939	44.6

（注）包括利益 27年3月期 18,753百万円（△27.3%） 26年3月期 25,781百万円（42.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	199.16	—	6.7	6.6	8.5
26年3月期	151.31	—	5.6	6.0	7.6

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	346,613	204,544	58.1	3,066.53
26年3月期	340,943	190,804	55.2	2,865.09

（参考）自己資本 27年3月期 201,431百万円 26年3月期 188,199百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,171	△3,485	△15,749	64,222
26年3月期	17,623	△4,770	△18,708	61,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	3,218	32.4	1.8
27年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	3,547	27.1	1.8
28年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	7.4	6,000	22.2	6,000	△9.9	3,000	△25.7	45.67
通期	230,000	1.3	20,000	4.3	20,000	△11.5	11,500	△12.1	175.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	68,638,210株	26年3月期	68,638,210株
27年3月期	2,951,231株	26年3月期	2,951,091株
27年3月期	65,687,030株	26年3月期	65,687,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,718	1.6	12,543	△0.5	18,970	△3.8	13,744	△6.1
26年3月期	132,610	4.5	12,611	38.9	19,721	68.3	14,641	96.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	209.24	—
26年3月期	222.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	258,341		168,620		65.3		2,567.04	
26年3月期	259,125		158,155		61.0		2,407.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 168,620百万円 26年3月期 158,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ影響の長期化により個人消費に弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢が改善傾向となるなど緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国は回復傾向を持続し、欧州でも緩やかながら回復の動きが継続したものの、中国を始めとした新興国では減速傾向となるなど、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2014中期経営計画』の最終年度として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

海外事業では、タリス社買収のシナジー最大化に向け、販売・保守体制の整備を行うとともに、市場の特性に応じた地域別戦略を推進してまいりました。また、国内事業では、新型「オープン出納システム」を始めとした新製品の市場投入や当社製品が未導入である市場の開拓を推し進め、収益の拡大を図ってまいりました。さらに、技術のプラットフォーム化による開発効率の向上や海外生産体制の再編等、企業体質の強化にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、226,974百万円（前期比 3.8%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、162,405百万円（前期比 4.6%増）、保守売上高は、64,569百万円（前期比 1.9%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、19,179百万円（前期比 14.7%増）、経常利益は、22,606百万円（前期比 14.4%増）、当期純利益は、13,082百万円（前期比 31.6%増）、また包括利益は、18,753百万円（前期比 27.3%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は、昨年11月に新製品を発売した標準タイプや中小規模店舗向けのコンパクトタイプ等、シリーズ全体が順調に推移し、また、「多能式紙幣両替機」の販売も、更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、48,116百万円（前期比 5.4%増）、営業利益は、5,502百万円（前期比 36.5%増）となりました。

(流通・交通市場)

警備輸送市場向け「店舗入出金機」の販売は好調でありましたが、主要製品である「レジつり銭機」の販売は低調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、29,886百万円（前期比 3.6%減）、営業利益は、2,463百万円（前期比 29.9%減）となりました。

(遊技市場)

「会員管理システム」や「賞品保管機」の販売は、ホールの新規出店数の減少等により低調であったものの、主要製品である「カードシステム」等の販売は好調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,432百万円（前期比 2.5%増）、営業利益は、2,460百万円（前期比 26.3%増）となりました。

(海外市場)

ATM用「紙幣入金ユニット」の販売は低調であったものの、主要製品である「紙幣入出金機」の販売が米国やアジアで好調であったうえ、円安効果もあり、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、108,859百万円（前期比 5.7%増）、営業利益は、8,542百万円（前期比 14.5%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、14,679百万円（前期比 3.7%増）、営業利益は、210百万円（前期は営業損失 241百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のおが国の経済につきましては、雇用情勢や所得環境の改善等を背景に、景気は引き続き回復基調で推移するものと予想されます。一方、世界経済につきましては、米国の金融緩和の縮小、欧州の政治・経済情勢不安、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化等による影響は懸念されるものの、全体としては緩やかな回復傾向が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2017中期経営計画』の初年度として、各施策を積極的に展開してまいります。

以上により、平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高230,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,500百万円を見込んでおります。なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル120円、1ユーロ130円、1英ポンド175円としております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,670百万円増加して346,613百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,069百万円減少して142,069百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,193百万円増加し、64,222百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,547百万円増加し、21,171百万円となりました。これは、売上債権の増加5,516百万円、法人税等の支払8,223百万円の資金の減少要因があったものの、主に税金等調整前当期純利益が22,558百万円、減価償却費10,434百万円及びのれん償却額4,988百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,284百万円減少し、3,485百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,371百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入4,213百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であり

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,959百万円減少し、15,749百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額9,303百万円及び長期借入金の返済による支出8,636百万円、配当金の支払額3,351百万円及び少数株主への配当金の支払額482百万円があったものの、長期借入れによる収入6,026百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.0%	74.0%	52.2%	55.2%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	58.6%	46.5%	54.5%	63.5%
債務償還年数	1.2年	1.0年	5.7年	4.1年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.8	67.2	24.5	24.8	24.6

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ安定した配当を継続していくことを基本方針とし、連結自己資本配当率1.8%を下限、連結配当性向を25%以上とする配当の実施を目標としてまいりました。

上記基本方針に基づき、平成27年3月期(第69期)の期末配当につきましては、1株につき30円を予定しております。これにより、中間配当金24円を加えた年間配当金は、1株につき54円となり、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は27.1%となります。

次期の配当につきましては、上記基本方針を継続しつつ、目標指標を「連結自己資本配当率」及び「連結配当性向」から、「連結配当性向」のみに改め、その目標数値を25%以上から30%以上に引き上げることといたします。この方針に基づき、次期の配当金は、1株につき54円(中間配当金27円、期末配当金27円)とさせていただきます。

なお、自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の販売・保守や生産・調達等、グローバルに事業活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化や、予想の範囲を超える為替相場の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社は、平成24年7月にタラリス社を買収いたしました。当該買収により期待されている成果や効果が得られない、または当該成果や効果の実現に想定以上の時間を要する可能性があります。かかる要因は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

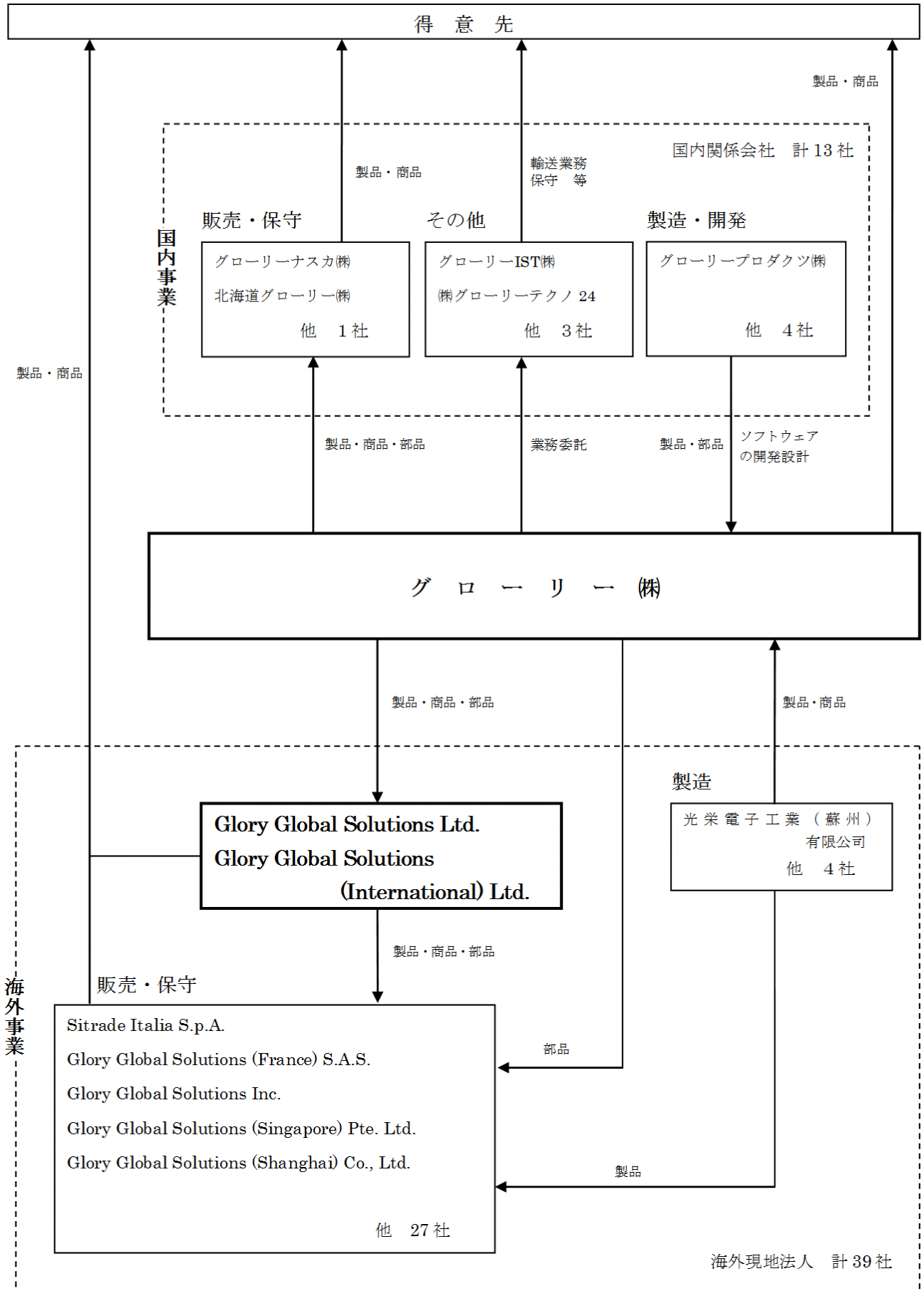
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社51社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機・自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)	○	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○	○	○		
	グローリーナスカ(株)			○		
	北海道グローリー(株)	○	○			○
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○	
	Sitrade Italia S.p.A.				○	
	Glory Global Solutions Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (International) Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (France) S.A.S.				○	
	Glory Global Solutions Inc.				○	
	Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.				○	
	Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.				○	

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリープロダク ツ(株)	兵庫県神崎郡	80	金融市場 流通・交通市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 5, 6	東京都墨田区	2,000	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売 ・保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Ltd. (注) 5	英国 ベージングスト ーク市	千ポンド 438,000	海外市場	100.0	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (International) Ltd. (注) 5	英国 ベージングスト ーク市	千ポンド 18,442	海外市場	100.0 (100.0)	海外における当社製品の販売・ 保守事業の統括 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions (France) S. A. S. (注) 5	フランス マルヌ・ラ・ヴ アレ	千ユーロ 14,567	海外市場	100.0 (100.0)	フランスにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions Inc. (注) 6	米国 イリノイ州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……なし
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0	アジアにおける当社製品の販 売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千米ドル 1,000	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
その他27社					

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
 4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 特定子会社に該当しております。
 表中記載の他に特定子会社として以下の3社があります。
 ・Glory Global Solutions (Topco) Ltd.
 ・Glory Global Solutions (Midco) Ltd.
 ・Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.
 6. グローリーナスカ株式会社及び Glory Global Solutions Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,039百万円
	(2) 経常利益	689百万円
	(3) 当期純利益	290百万円
	(4) 純資産額	9,014百万円
	(5) 総資産額	21,796百万円

Glory Global Solutions Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,151百万円
	(2) 経常利益	410百万円
	(3) 当期純利益	△94百万円
	(4) 純資産額	702百万円
	(5) 総資産額	23,360百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益を追求するとともに社会の公器として社会に貢献してまいります。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して初めて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めております。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた最終ステップとして、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年を計画期間とする『2017中期経営計画』をスタートさせました。“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に掲げ、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を着実に実行し、目標達成を目指してまいります。

① 事業戦略

本戦略では、“事業規模・領域の拡大による収益性向上”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「国内事業戦略」では、現場営業力の強化により各セグメントの売上拡大を図るとともに、市場対応力を強化することで新たなビジネスモデルや次期基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、徹底した市場分析に基づいた地域別戦略を実行するとともに、直販・直メンテナンス網の拡充による収益性の向上や国内事業で培った技術を活用した新分野・新領域での事業拡大を推進し、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

② 機能戦略

本戦略では、“市場ニーズに応える製品及びサービスのタイムリーな提供”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「製品開発戦略」では、コア技術の開発力や海外市場向け製品開発体制を強化してまいります。

「生産・調達戦略」では、グローバル生産体制の確立やグローバル調達の推進により、コスト競争力を強化してまいります。

「品質保証戦略」では、海外品質保証体制の充実を図ってまいります。

③企業戦略

本戦略では、“グループ経営基盤の強化”を目的に、以下の戦略を展開してまいります。

「グループ・ガバナンス戦略」では、企業理念に基づく経営を実践するとともに、グローバルレベルでの経営力の強化を図ってまいります。

「人事戦略」では、グローバルな事業展開を支える人材の育成・活用を推進するとともにダイバーシティを推進し、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、安定的な株主還元の実施に努めるとともに資本効率の向上を図ってまいります。

「情報システム戦略」では、安定した事業活動を支える情報基盤の構築や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、以上の各施策を確実に遂行するとともに、CSR活動をより積極的に推進し、事業活動を通じた社会的責任を果たすことにより、ステークホルダーから信頼される企業グループとして持続的な成長を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のIFRS適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,767	62,022
受取手形及び売掛金	48,240	55,648
リース投資資産	2,997	2,718
有価証券	4,847	4,754
商品及び製品	24,069	25,683
仕掛品	6,771	6,047
原材料及び貯蔵品	9,992	9,900
繰延税金資産	5,374	5,005
その他	3,824	3,435
貸倒引当金	△591	△562
流動資産合計	165,295	174,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,219	31,328
減価償却累計額	△19,089	△18,908
建物及び構築物(純額)	13,130	12,419
機械装置及び運搬具	11,547	11,576
減価償却累計額	※1 △9,333	※1 △9,199
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,377
工具、器具及び備品	57,389	57,913
減価償却累計額	※1 △49,914	※1 △50,732
工具、器具及び備品(純額)	7,475	7,181
土地	12,150	11,916
建設仮勘定	76	1,614
有形固定資産合計	35,046	35,509
無形固定資産		
顧客関係資産	32,497	31,935
ソフトウェア	3,686	3,534
のれん	77,780	74,790
その他	3,436	2,876
無形固定資産合計	117,400	113,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,437	※2 11,052
繰延税金資産	3,394	4,054
退職給付に係る資産	2,875	3,898
その他	3,514	4,337
貸倒引当金	△20	△29
投資その他の資産合計	23,201	23,312
固定資産合計	175,648	171,958
資産合計	340,943	346,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,244	21,366
短期借入金	28,270	19,527
1年内返済予定の長期借入金	8,552	9,918
未払法人税等	4,293	3,796
賞与引当金	6,180	6,664
役員賞与引当金	86	69
その他	27,118	30,031
流動負債合計	96,745	91,374
固定負債		
長期借入金	36,241	32,835
リース債務	1,751	1,771
繰延税金負債	8,550	10,495
退職給付に係る負債	4,020	3,323
その他	2,828	2,269
固定負債合計	53,392	50,694
負債合計	150,138	142,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	137,038	145,590
自己株式	△5,817	△5,817
株主資本合計	164,744	173,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	1,064
為替換算調整勘定	23,156	24,537
退職給付に係る調整累計額	△99	2,532
その他の包括利益累計額合計	23,454	28,134
少数株主持分	2,605	3,113
純資産合計	190,804	204,544
負債純資産合計	340,943	346,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 218,632	※1 226,974
売上原価	※2,※4 131,512	※2,※4 137,806
売上総利益	87,119	89,168
販売費及び一般管理費	※3,※4 70,401	※3,※4 69,988
営業利益	16,718	19,179
営業外収益		
受取利息	290	232
受取配当金	414	528
為替差益	2,866	2,716
その他	693	1,195
営業外収益合計	4,264	4,672
営業外費用		
支払利息	881	836
その他	337	409
営業外費用合計	1,218	1,246
経常利益	19,764	22,606
特別利益		
固定資産売却益	※5 8	※5 312
その他	67	14
特別利益合計	76	327
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 105
固定資産除却損	※7 122	※7 195
事業整理損	1,520	—
減損損失	2	74
その他	178	—
特別損失合計	1,836	375
税金等調整前当期純利益	18,004	22,558
法人税、住民税及び事業税	7,368	8,122
法人税等調整額	△60	363
法人税等合計	7,307	8,486
少数株主損益調整前当期純利益	10,696	14,072
少数株主利益	757	990
当期純利益	9,939	13,082

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,696	14,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	666
為替換算調整勘定	14,872	1,382
退職給付に係る調整額	—	2,632
その他の包括利益合計	15,085	4,681
包括利益	25,781	18,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,591	17,762
少数株主に係る包括利益	1,189	991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	130,055	△5,816	157,762
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,629	130,055	△5,816	157,762
当期変動額					
剰余金の配当			△2,955		△2,955
当期純利益			9,939		9,939
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,983	△0	6,982
当期末残高	12,892	20,629	137,038	△5,817	164,744

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185	8,716	—	8,901	1,800	168,464
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	185	8,716	—	8,901	1,800	168,464
当期変動額						
剰余金の配当					△366	△3,322
当期純利益						9,939
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	14,440	△99	14,552	1,170	15,723
当期変動額合計	212	14,440	△99	14,552	804	22,339
当期末残高	398	23,156	△99	23,454	2,605	190,804

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	137,038	△5,817	164,744
会計方針の変更による累積的影響額			△1,180		△1,180
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,629	135,858	△5,817	163,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,350		△3,350
当期純利益			13,082		13,082
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,732	△0	9,731
当期末残高	12,892	20,629	145,590	△5,817	173,296

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	398	23,156	△99	23,454	2,605	190,804
会計方針の変更による累積的影響額		△298		△298		△1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	398	22,858	△99	23,156	2,605	189,325
当期変動額						
剰余金の配当					△482	△3,832
当期純利益						13,082
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	1,679	2,632	4,978	991	5,969
当期変動額合計	666	1,679	2,632	4,978	508	15,218
当期末残高	1,064	24,537	2,532	28,134	3,113	204,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,004	22,558
減価償却費	9,281	10,434
減損損失	2	74
のれん償却額	5,137	4,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	356	△751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,407	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	146	△0
受取利息及び受取配当金	△704	△760
支払利息	881	836
固定資産除却損	122	195
売上債権の増減額 (△は増加)	355	△5,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,597	642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△937	△2,744
リース債務の増減額 (△は減少)	△126	44
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△457	279
未払金の増減額 (△は減少)	△1,112	△155
未払又は未収消費税等の増減額	262	1,196
その他	△3,189	△2,129
小計	22,923	29,494
利息及び配当金の受取額	699	760
利息の支払額	△709	△859
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,290	△8,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,623	21,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△343	△390
定期預金の払戻による収入	870	1,148
有形固定資産の取得による支出	△5,393	△7,371
有形固定資産の売却による収入	171	623
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△363	△661
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,452	4,213
子会社株式の取得による支出	△194	△217
その他	78	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,770	△3,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,109	△9,303
長期借入れによる収入	—	6,026
長期借入金の返済による支出	△6,276	△8,636
配当金の支払額	△2,954	△3,351
少数株主への配当金の支払額	△366	△482
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,708	△15,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,570	1,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,285	3,193
現金及び現金同等物の期首残高	63,314	61,029
現金及び現金同等物の期末残高	61,029	64,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が806百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが987百万円減少するとともに、利益剰余金689百万円及び為替換算調整勘定298百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が689百万円及び為替換算調整勘定の期首残高が298百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,048百万円	1,276百万円

3 保証債務

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	45百万円	38百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,087百万円	851百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品	155,244百万円	162,405百万円
保守	63,388百万円	64,569百万円
計	218,632百万円	226,974百万円

※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品	97,346百万円	103,760百万円
保守	34,165百万円	34,046百万円
計	131,512百万円	137,806百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	23,863百万円	23,348百万円
賞与	1,738百万円	1,971百万円
賞与引当金繰入額	3,083百万円	3,356百万円
退職給付費用	1,545百万円	1,573百万円
減価償却費	5,148百万円	5,056百万円
賃借料	4,659百万円	4,492百万円
のれん償却額	5,137百万円	4,988百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
13,174百万円	12,902百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	66百万円
工具、器具及び備品	1百万円	66百万円
土地	－百万円	38百万円
計	8百万円	312百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
土地	1百万円	73百万円
投資その他の資産の「その他」	4百万円	－百万円
計	13百万円	105百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	153百万円
機械装置及び運搬具	63百万円	17百万円
工具、器具及び備品	22百万円	18百万円
土地	－百万円	0百万円
ソフトウェア	14百万円	5百万円
投資その他の資産の「その他」	1百万円	1百万円
計	122百万円	195百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,950,749	342	—	2,951,091
合計	2,950,749	342	—	2,951,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,510	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,445	22	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,773	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,951,091	140	—	2,951,231
合計	2,951,091	140	—	2,951,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,773	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,576	24	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,970	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……………国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「金融市場」で41百万円、「流通・交通市場」で24百万円、「遊技市場」で23百万円、「海外市場」で14百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「海外市場」で61百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,654	31,007	24,811	103,002	204,475	14,156	218,632	—	218,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,654	31,007	24,811	103,002	204,475	14,156	218,632	—	218,632
セグメント利益 (注)2	4,031	3,516	1,948	7,464	16,960	△241	16,718	—	16,718
セグメント資産 (注)3	35,050	25,700	24,075	182,018	266,845	14,330	281,175	59,767	340,943
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,666	1,068	1,809	4,042	8,586	694	9,281	—	9,281
のれんの償却額	—	—	214	4,922	5,137	—	5,137	—	5,137
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,750	1,115	1,308	2,313	6,487	746	7,234	—	7,234

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額59,767百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,116	29,886	25,432	108,859	212,294	14,679	226,974	—	226,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,116	29,886	25,432	108,859	212,294	14,679	226,974	—	226,974
セグメント利益 (注)2	5,502	2,463	2,460	8,542	18,969	210	19,179	—	19,179
セグメント資産 (注)3	38,634	26,203	22,677	183,077	270,593	13,997	284,591	62,022	346,613
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,928	1,250	1,582	4,874	9,636	798	10,434	—	10,434
のれんの償却額	—	—	—	4,988	4,988	—	4,988	—	4,988
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,229	1,502	1,501	2,356	7,590	1,086	8,677	—	8,677

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額62,022百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	163,994	36,971	17,665	218,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
115,630	25,009	27,223	5,216	45,552	218,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
30,996	1,510	882	1,656	35,046

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	169,351	39,954	17,668	226,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	アジア	米国	その他米州	欧州	計
118,115	25,646	33,329	5,331	44,552	226,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
31,257	1,469	1,377	1,404	35,509

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	2	2

(注) 減損損失2百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	26	23	14	—	63	10	74	—	74

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	214	4,922	5,137	—	5,137	—	5,137
当期末残高	—	—	—	77,780	77,780	—	77,780	—	77,780

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	—	4,988	4,988	—	4,988	—	4,988
当期末残高	—	—	—	74,790	74,790	—	74,790	—	74,790

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,865.09円	3,066.53円
1株当たり当期純利益金額	151.31円	199.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,939	13,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,939	13,082
期中平均株式数 (株)	65,687,334	65,687,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。